

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	14,784名
従業員数	30,339名 (連結ベース) 2,887名 (単独ベース)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス ☎(03)3340-2111 (代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市 (東京都)、上伊那郡および伊那市 (長野県)
支店	札幌、仙台、大宮、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	新潟、松本、つくば、静岡、金沢、岡山、松山、南九州 (鹿児島)
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか
事業内容	映像、医療、ライフサイエンス、産業、情報通信およびその他の製品の製造販売 <映像事業> フィルムカメラ、デジタルカメラ、録音機、MODライブ <医療事業> 医療用内視鏡、外科内視鏡、超音波内視鏡、内視鏡処置具 <ライフサイエンス事業> 生物顕微鏡、血液分析機、ゲノム医療事業 <産業事業> 工業用顕微鏡、工業用内視鏡、プリンタ、バーコードスキャナ、測定機 <情報通信事業> 携帯電話等のモバイル端末販売、ネットワークインフラシステム、半導体関連装置・電子機器、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス <その他事業> システム開発ほか

株主メモ

決算期日	3月31日
利益配当および中間配当の受領株主確定日	3月31日 および 9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、決算公告については当社ホームページに掲載します。 < http://www.olympus.co.jp/jp/ir >

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

配当金は、銀行口座に加え、郵便貯金口座 (通常貯金口座) へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主さまは、下記名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

株式手続き用紙のご請求について

住所変更届、名義書換請求書、単元未満株式買取請求書および配当金振込指定書の各用紙のご請求は、名義書換代理人の以下のフリーダイヤルおよびホームページにて受け付けています。

○事務のお取扱い (電話お問い合わせ・郵便物送付先)

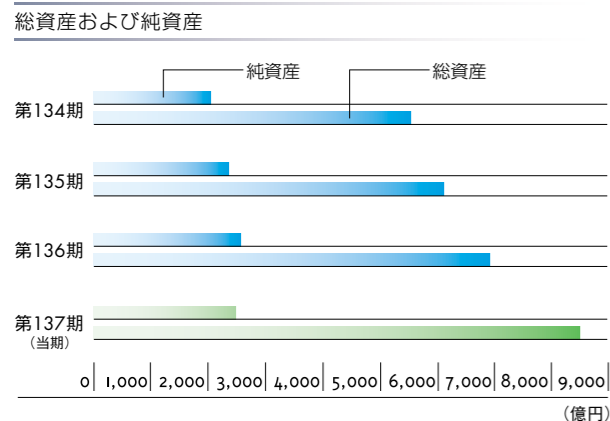
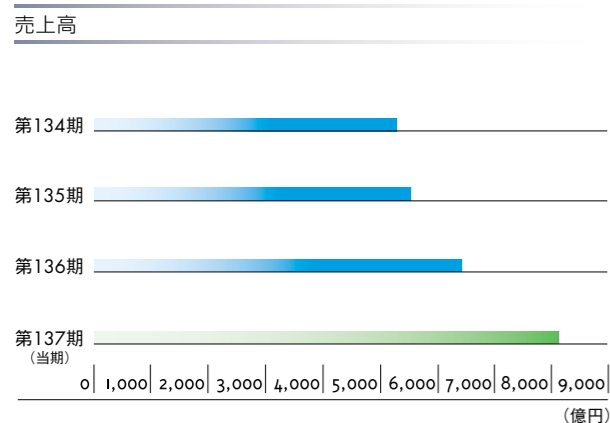
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター)
 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 電話: 03-3323-7111 (9:00~17:00)
 フリーダイヤル: 0120-87-2031 (24時間受付)
 ホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

◇証券保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社へご照会ください。

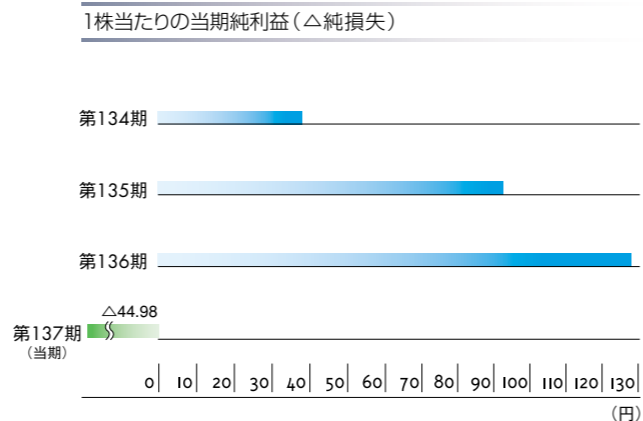
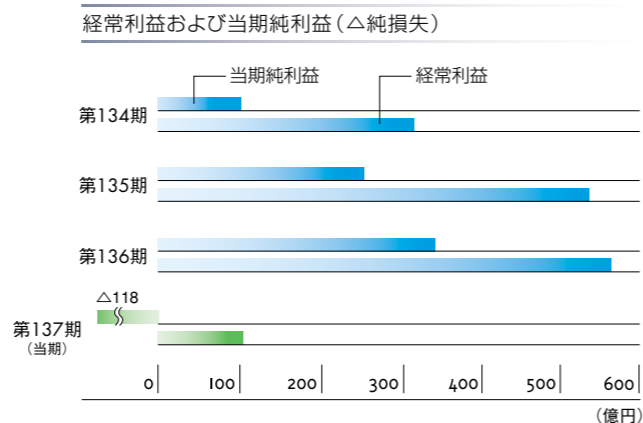


Photo by Mitsuaki Iwago

連結決算業績の推移



第134期 平成13年4月～平成14年3月
 第135期 平成14年4月～平成15年3月
 第136期 平成15年4月～平成16年3月
 第137期 平成16年4月～平成17年3月(当期)



当事業報告は連結決算を中心とした内容としています。
 特に記載がない場合、数値は連結ベースによるものです。

(注) この報告書は次により記載しています。 1. 百万円単位の表示金額は、連結については、百万円未満を四捨五入、単独については、百万円未満を切り捨てています。
 2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。



<表紙写真撮影:動物写真家 岩合光昭氏>
 オリンパスのデジタル一眼レフカメラ「E-1」を使用して撮影。

株主のみなさまへ



第137期事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当期の売上高は、医療・ライフサイエンス・産業の各事業が好調に推移し、アイ・ティー・エックス(株)の連結子会社化も寄与して11期連続の増収となりました。しかしながら、利益面では、デジタルカメラ市場において、他社との競争が激しいなか採算が著しく低下し、誠に遺憾ながら当期純損失を計上する結果となりました。

この結果を真摯に受け止め、業績の回復を図るために、事業構造の抜本的な改革を進め、株主のみなさまのご期待に沿える利益の確保を達成すべく努力してまいります。

配当金につきましては、業績を踏まえた配当を実施しつつも、株主のみなさまへの安定的、継続的な利益配当を確保するという基本方針のもと、前期と同様1株につき7円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

菊川 剛

映像事業の 収益回復に向け、 抜本的な事業構造改革を 鋭意推進していきます。



代表取締役社長 菊川 剛

平成17年3月期の概要

平成17年3月期の連結売上高は8,135億円(前期比28.4%増)となりました。ただし、その中には、下半期から新たに連結子会社となったアイ・ティー・エックス(株)の売上高1,704億円(連結)が含まれています。それを差し引いた比較では、1.5%の増収となり、実質的に11年連続の増収を達成することができました。しかしながら、利益ベースでは、特別損失として映像事業における事業構造改革損失を計上したこと、繰延税金資産を一部取崩したことにより、118億円の当期純損失(前期比454億円減)

を計上する結果となりました。

業績悪化の要因は、デジタルカメラ事業の不振の一語に尽きます。実際、4つの事業のうち、映像以外の、医療、ライフサイエンス、産業の3事業はいずれも増収増益を果たしました。産業事業は、懸案だった黒字化を達成し、収益貢献への道筋をつくることができました。医療事業も、世界各国での医療費の抑制などの現象を乗り越えて、着実に増収を持続しました。

映像事業の収益回復に向けて

デジタルカメラ市場の変化のスピードは従来にも増して加速しています。オリンパスが不振を極めた最大の要因は、市場のトレンドにあった魅力的な商品をタイムリーに開発できなかったことです。

この一年、デジタルカメラの市場規模は、4,860万台から6,028万台に伸びました(カメラ映像機器工業会調べ)。しかし、新規にデジタルカメラを購入する層よりも、買い替えユーザーが増加し、需要構造は明らかに変化を遂げていきました。オリンパスがこうした変化に対して、訴求力のある商品で対応できなかったことは、当期の業績に大きな影響を与えました。マーケットシェアは台数ベースで前期の15.2%から当期の14.8%とほぼ維持しましたが、商品単価は、市場平均の下落率を大きく下回り、約17%下落しました。

デジタルカメラ事業は、9年前にゼロからスタートし、2千億円を超える大きなビジネスに成長しました。この成長は、市場の拡大によるものであったにもかかわらず、順調に売上が増加するという状況に安住し、危機感をもった変革が足りなかったと痛感しています。こうした現実を真摯に受け止め、問題の解決を図っていかなくてはなりません。



<μ-mini DIGITAL S>
斬新なデザインが評価され、欧州の権威ある写真・映像関連の賞である「TIPAベスト・イノベティブ・デザイン・アワード2005」を受賞。

映像事業の再構築

デジタルカメラ事業の強化策として第一に着手すべきなのは、今までの商品ラインを抜本的に見直すことです。しかし、商品寿命が3ヶ月という短いライフサイクルで開発を続けるハードスケジュールにあっては、抜本的改革にも時間を要します。そこで、新商品の発売時期も戦略的に見直し、勝負を仕掛けることとしました。これからの新商品は、魅力的でより訴求力のある商品群となるはずで

第二に、コストの削減です。平成17年9月までに、映像事業に関わる14,000人の人員を10,000人に削減し、年間30億円のコストを削減します。戦後の混乱期をのぞいて、オリンパスが人員の削減を行うのは初めてのことです。雇用の確保は、オリンパスにとって、きわめて重要な経営の責務であることは深く認識しています。しかし、今回決断しなければ、さらに大きな痛みを伴わなくてはならないかもしれません。苦渋の決断であることをご理解いただきたいと思います。

それに加えて、在庫期間の0.5ヶ月短縮や、仕掛品の削減、金型の共通化などによって、年間で100億円のコストを削減します。人件費の削減を含めるとトータル130億円のコスト削減となります。以上述べました新商品の発売とコストの削減が寄与すれば、平成18年3月期の下半期に黒字回復を実現することが可能です。

映像事業全体のポートフォリオの見直しを含めた構造面の改革につきましては、中期計画を前倒しする形でビジョンの策定を進めています。方針としては、売上やシェアではなく、収益重視を基本とします。内視鏡に依存する収益構造から脱却することは長年の経営の課題であり、そのためにも、必ずや収益事業への回復を期する所存です。



医療、ライフサイエンス、産業事業の現状と未来

医療事業は、世界シェアが約70%の消化器内視鏡をコアビジネスに持つ、オリンパスの収益基盤です。診断の正確さと低侵襲性、患者さんのクオリティ・オブ・ライフの観点から、内視鏡に期待される役割は年々大きくなっており、医療業界全体に医療費削減のプレッシャーがかかるなか、当期も着実に増収増益を達成しました。

消化器内視鏡では圧倒的優位に立つオリンパスですが、外科製品、内視鏡処置具などの内視鏡関連分野にはビジネスの拡大余地が大きく残されています。内視鏡トータルサプライヤーとして、これら消化器内視鏡以外の分野にも、さらに攻勢をかけ、マーケットシェアの向上を図ります。

マーケットシェア向上への鍵として、販売要員の増強などの販売体制の強化、あるいは他社とのアライアンスなどがあげられます。平成16年10月の分社化によって、意思決定のスピードは格段に高まりました。新体制のもと、販売からサポートまで総合的なソリューション能力を強化し、グローバル市場でのシェアを獲得していきます。

ライフサイエンス事業は、平成17年3月期に2桁の増収増益を果たしました。顕微鏡を中心とする生物科学事業と、臨床検査事業がライフサイエンス事業の両輪です。このふたつの事業に、次世代医療として期待される「個の医療」へ向け近年急速に進歩している分子生物学の成果を活用することによって、事業の進化・拡大をスピードアップします。



<超音波手術システム SonoSurg>
世界初、超音波凝固切開と超音波吸引を機能統合した新手術システム導入により、手術の効率化や経済性の向上に貢献。



<ORPHIS HC5000>
理想科学工業(株)と共同開発した、高速・低コストフルカラー印刷が可能な新世代のビジネスプリンタ。

産業事業は、懸案だった黒字化を実現しました。平成17年4月の組織再編により、産業事業は、ライフサイエンス事業と、その他事業とに移管しましたが、さらなる収益力の向上と、理想科学工業(株)との業務提携によって進めているプリンタ事業など将来性が期待される分野への投資を、引き続き積極的に進めていきます。

平成17年3月期、当グループは、連結決算を導入して以来、初めての当期純損失を計上しました。当期の業績に関しては、株主、顧客、取引先、従業員を含むすべてのステークホルダーのみなさまには、深いご心配をおかけしました。みなさまのご期待にお応えすることができるよう、改革を鋭意推進していきます。

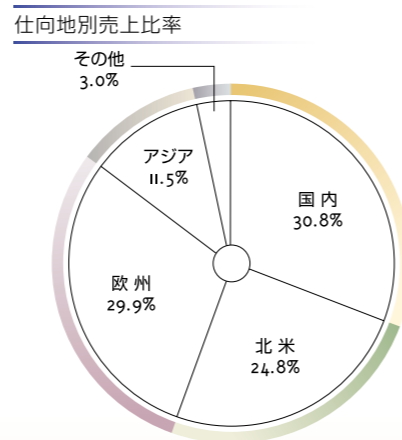
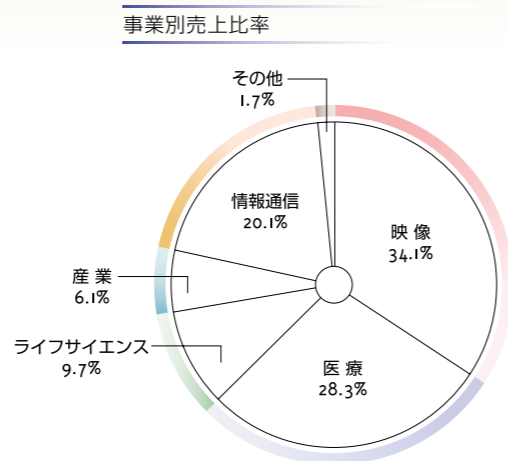
業績の概要

当期の売上高は、海外における内視鏡関連機器の販売が好調であったことや、当下半期より、アイ・ティー・エックス(株)が新たに連結子会社に加わったことなどにより、前期比28.4%増の8,135億38百万円となりました。

利益面では、デジタルカメラ市場における、家電メーカーも加わった競争の激化や販売価格の下落の影響が大きく、営業利益は前期比63.2%減の231億53百万円、経常利益は前期比81.7%減の102億4百万円となり、最終損益では特別損失として映像事業における事業構造改革損失を計上したことや繰延税金資産を一部取崩したことにより、誠に遺憾ながら、当期純損失118億27百万円を計上することとなりました。

なお、単独決算におきましては、平成16年10月に映像事業および医療事業を会社分割したため、売上高は前期比39.1%減の2,589億53百万円、営業損益は24億4百万円の損失(前期は215億38百万円の利益)、経常損益は15億55百万円の損失(前期は242億99百万円の利益)、当期純利益は前期比92.3%減の15億84百万円となりました。

平成16年9月にアイ・ティー・エックス(株)が連結子会社となったことから、当下半期より事業区分として「情報通信」を新設しています。



各事業の概要

映像事業 Imaging Systems



<コンパクトデジタルカメラ i:robe IR-300>
携帯性に優れた小型/薄型/軽量ボディに2.0インチの大型液晶モニタを搭載した、スタイリッシュなデザイン。撮った画像をパソコンなしでプリントできるだけでなく、編集やテレビ画面での鑑賞が可能。

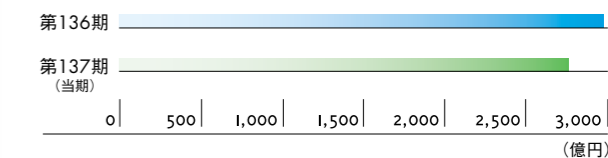
デジタルカメラ分野は、新商品の発売を精力的に行いました。コンパクトデジタルカメラ「キャメディア μ-mini DIGITAL (ミューミニデジタル)」や普及型一眼レフ「E-300レンズセット」を発売し、好評を得ましたが、競争の激化やトレンド商品発売時期の遅れから、売上は前期を下回りました。海外では、欧州およびアジア市場が堅調に推移し、増収となりました。

フィルムカメラ分野は、国内の市場規模縮小と価格下落や、海外の急激なデジタルカメラへのシフトの影響が大きく、売上が減少しました。

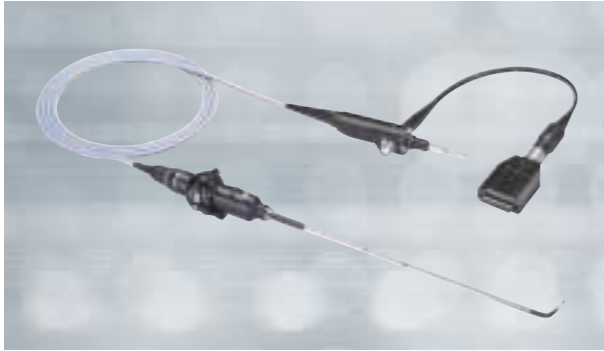
録音機分野は、国内で低価格機を中心に好調だったものの、減収となりました。

この結果、映像事業の売上高は2,776億85百万円(前期比6.4%減)となり、238億75百万円(前期は151億58百万円の利益)の営業損失を計上しました。

映像事業の売上高の推移



医療事業 Medical Systems

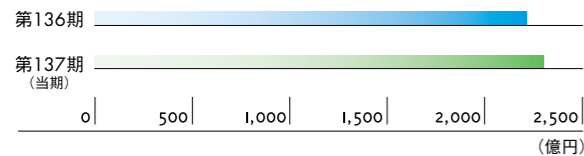


<VISERA腹腔・胸腔ビデオスコープ LTF-VP>
患者さんの負担をより低減するために世界初の外径5mm台を実現した、内視鏡下外科手術用フレキシブルビデオ腹腔鏡。

医療用内視鏡分野は、国内では、主力の内視鏡システムの高付加価値モデルであるハイビジョン対応機種需要が根強く、また、診療数課金ビジネスモデルも好評を得たものの、医療制度改革により設備投資の予算執行が停滞したことなどの影響で、減収となりました。海外では、欧州や米国での内視鏡システム「EVIS EXERA(イービスエクセラ)」の拡販や、中国での現地法人設立による販売強化などが寄与し、増収となりました。外科や内視鏡処置具などの分野は、海外で外科用ビデオシステムプラットフォーム「VISERA(ピセラ)」や前立腺切除術などに用いる「SurgMaster(サージマスター)」などの拡販が奏功したほか、内視鏡処置具の新商品が国内外で好調であったことにより、売上が大きく拡大しました。

この結果、医療事業の売上高は2,305億25百万円(前期比6.3%増)、営業利益は653億6百万円(前期比3.3%増)となりました。

■医療事業の売上高の推移



ライフサイエンス事業 Life Science



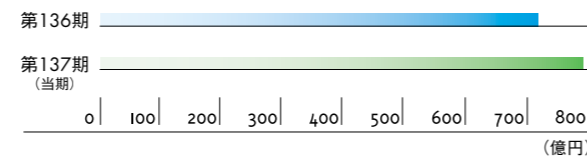
<共焦点レーザー走査型顕微鏡 FLUOVIEW FV1000>
世界初、ツインスキャンシステムを搭載。生きた細胞へレーザーによる光刺激とその反応の同時観察が可能に。

バイオサイエンス(生物科学)分野は、国内では、共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)FV1000」および検査用顕微鏡「Power(パワー)BX」シリーズなどの拡販を進めましたが、競争激化により、減収となりました。海外では、米国での「FLUOVIEW FV1000」の発売による販売単価の上昇などにより、増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、国内で生化学検査装置および輸血関連製品の売上が堅調に推移し、米国での大型生化学検査装置「AU5400」の売上増加、欧州でインストールベース(装置の市場設置台数)の拡大により大きく売上が伸びました。

この結果、ライフサイエンス事業の売上高は791億53百万円(前期比10.3%増)、営業利益は44億71百万円(前期比17.0%増)となりました。

■ライフサイエンス事業の売上高の推移



産業事業 Industrial Systems



<フラットパネルディスプレイ検査顕微鏡 MX61L>
光学基本性能の向上と、多彩な観察方法に対応でき、さらなる検査効率の向上を提供。

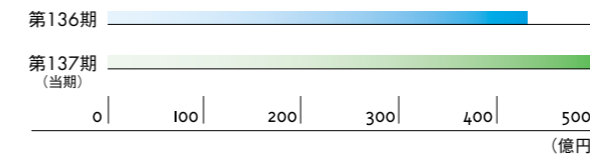
工業用機器分野は、国内外ともに半導体やフラットパネルディスプレイ検査顕微鏡が好調で、特に液晶、デジタル家電などのIT関連製品向けに工業用顕微鏡の販売が順調に推移し、増収となりました。

工業用内視鏡分野は、アジアの自動車産業を始めとした積極的な設備投資を続ける産業向けの販売が好調で、大幅に売上が増加しました。さらに、グッドデザイン賞の金賞も受賞した「IPLEX(アイプレックス)MX」が全世界のさまざまな産業において好評で、販売数量を順調に伸ばし、増収に寄与しました。

その他、理想科学工業(株)との業務提携による高速プリンタは、昨年の10月から海外向けモデルの本格的な市場導入を開始し、順調な伸びを示しました。

この結果、産業事業の売上高は497億88百万円(前期比17.0%増)、営業利益は前期の営業損失から12億69百万円の利益(前期は28億24百万円の損失)となりました。

■産業事業の売上高の推移



情報通信事業 Information & Communication

アイ・ティー・エックス(株)の連結子会社化により、当期から新たに加わった情報通信事業においては、ネットワーク&テクノロジー分野におけるコンピュータ周辺機器の販売や、モバイル分野における携帯端末販売が堅調に推移し売上に貢献したものの、連結調整勘定償却費の負担により、営業利益を計上するには至りませんでした。

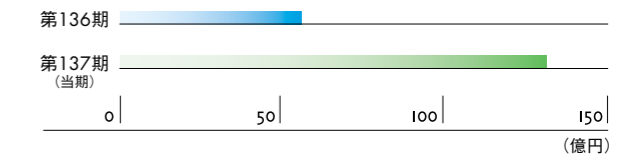
この結果、情報通信事業の売上高は1,632億48百万円、営業損失は10億37百万円となりました。

その他事業 Others

MEMS(マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズ)分野が好調に推移したほか、アイ・ティー・エックス(株)の総合アウトソーシング事業による売上が加わり、増収となりました。

この結果、その他事業の売上高は131億39百万円(前期比130.8%増)、営業損失は8億70百万円(前期は10億28百万円の損失)となりました。

■その他事業の売上高の推移



特集I SOCIAL ACTIVITIES—オリンパスの社会貢献活動—

オリンパスグループは、「良き企業市民として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と豊かな生活を実現したい」という考えから、世界各地において、積極的な社会貢献活動を展開しています。



リサイクルバザーの収益金で植樹した桜の若木。



交通安全慈善事業/社内託児所の従業員の子供が交通安全教育に参加している様子。



内視鏡ビデオスコープシステム EVIS EXERA



平成17年3月に八王子市立長沼小学校(東京都)で開催されたわくわく科学教室の様子。約300人の小学生が参加。

■地域との繋がり —白河オリンパス(株)—

白河オリンパス(株)では、身近な環境への取り組みとして、リサイクルバザーを開催し、その収益金でサクラの若木を構内に植樹しました。また、地域貢献として、社員の通勤バスを廃止したことに伴い、地元の西郷村へバスを寄贈しました。村ではこのバスをスポーツ少年団や小中学校のクラブ活動で利用しています。これを受け、平成15年のデジタル顕微鏡寄贈と合わせて、平成16年11月、村より善行賞が授与されました。

■地域に根ざした支援 —KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd.—

キーメッド社(イギリス)では、「利益追求だけでは企業は空の容器である」という理念のもと、地元の学校教育、交通安全慈善事業、重度障害者施設の建設、チェルノブイリの被害にあった子供たち、HIV/エイズに感染したウガンダの子供たちなどを支援しています。この理念や取り組みが評価され、同社は平成16年4月に「英国女王賞」の持続的発展部門賞を受賞しました。

■途上国の医療の発展を支援 —アウトリーチプログラム—

オリンパス(株)[オリンパスメディカルシステムズ(株)]は、平成15年より世界内視鏡学会、世界消化器病学会が運営する「アウトリーチプログラム」に協賛し、毎年発展途上国の病院一つに内視鏡機材を寄贈しています。第1回のアルゼンチンのエバペロン教育病院に引き続き、第2回は平成17年にアフリカのブルキナファソのヤルガド・ウェドラオゴ大学医療センターに寄贈することが決まっています。

■未来のひらめきを育成 —わくわく科学教室・自然科学観察コンクール—

オリンパス(株)では、子どもたちの科学への興味を育てようという趣旨で、年数回、小中学生を対象に「わくわく科学教室」を開催しています。光に関する実験や体験を通して、科学の面白さ、不思議さを伝えるセミナーは、子どもたちにたいへん好評です。また、昭和35年から毎年開催されてきた「自然科学観察コンクール」に協賛し、小・中学生が、まわりで見つけた「なぜ?」「どうして?」という素朴な疑問を研究する機会を広く提供しています。

より強いオリンパスへ—オリンパスの持つ「オプト・デジタルテクノロジー」の技術を一層強化し、また、新規事業創成により世の中へ提供する価値の可能性を益々広げることが目的として、オリンパスはグローバルな視点でM&Aや業務提携を進めています。



<オリンパス E-システム>
「フォーサーズシステム規格」を採用したデジタル一眼レフカメラシステム。

新世代一眼レフカメラの提供を <松下電器産業(株)>

急速なスピードでグローバルに拡大するデジタル一眼レフカメラ市場において、オリンパスが長年培ってきた業界トップレベルの一眼レフカメラ技術と、松下電器産業(株)の先進的デジタルAV技術を融合し、新しい発想で設計開発した新世代のデジタル一眼レフカメラを提供するために、共同開発に合意しました。ユーザーメリットの高い「フォーサーズシステム規格」に準拠したデジタル一眼レフカメラの商品開発を推進していきます。

基礎科学から技術開発まで一貫した新たな 産学連携スキーム <早稲田大学>

オリンパスがこれまで培ってきた顕微鏡やゲノム解析などバイオ分野の開発力と早稲田大学が持つ知的資源とを融合した研究を展開するため、平成16年7月に、シンガポールのバイオポリス内に、認知や知性など脳の最高次の機能解明を研究テーマとする「早稲田・オリンパスバイオサイエンス研究所」を設立しました。同年10月には同研究所を法人化させ、5年程度で具体的成果を出すことを目指し研究を進めています。



Copyright of JCT

<早稲田・オリンパスバイオサイエンス研究所(シンガポール)>

さらなる社会インフラの安全への貢献のために <R/D Tech Inc.>

アールディーテック社(カナダ)は、検査対象物を破壊することなく物体内面の傷や表面の目に見えない傷を探す検査方法である「超音波探傷」および「渦流探傷」*分野の先端技術を有する非破壊検査機器のメーカーです。この、業界最先端レベルの技術をグループ傘下に取り込むことで、オリンパスは総合非破壊検査トップメーカーとして、社会インフラの安全に貢献する保守検査分野に対し、より最適かつ総合的な保守検査手段を提案していきます。

*検査対象物を破壊することなく物体内面の傷や表面の目に見えない傷を探す(探傷する)非破壊検査方法。超音波探傷、渦流探傷はその代表的な手法。

低侵襲治療分野における次世代製品の共同開発に よる外科事業の拡大を狙う <Celon AG>

電気メス分野の先端技術を有する医療機器ベンチャーであるセーロン社(ドイツ)を子会社化しました。今後拡大が見込まれる耳鼻咽喉科(睡眠時無呼吸症候群)や泌尿器科(前立腺肥大症)などの分野において、オリンパス商品との相乗効果を活かした販売活動を展開するとともに、当社内視鏡との親和性を考慮した次世代商品の共同開発により、外科事業の拡大を図ります。

次世代医療に向けた開発を目指して <Advalytix AG>

ドイツのベンチャー企業アドバリティックス社を子会社化して、液体試料の分析におけるコストの低減、反応時間の短縮、精度の向上やシステム統合を実現する「微量流体工学技術」を取得し、血液分析装置への応用を目指した開発を開始しました。将来的には遺伝子解析技術などの次世代医療に向けた開発を目指していきます。

連結貸借対照表

科 目	決 算 期		科 目	決 算 期	
	前連結会計期間末 平成16年3月31日現在	当連結会計期間末 平成17年3月31日現在		前連結会計期間末 平成16年3月31日現在	当連結会計期間末 平成17年3月31日現在
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	408,049	434,839	流動負債	282,725	387,221
現金及び預金	114,839	120,416	支払手形及び買掛金	77,087	95,403
受取手形及び売掛金	117,686	151,947	短期借入金	102,661	175,199
有価証券	34,997	1,210	未払費用	53,265	51,325
たな卸資産	87,445	102,790	未払法人税等	4,457	9,511
繰延税金資産	18,682	17,200	製品保証引当金	3,815	3,613
その他	37,763	43,973	事業構造改革引当金	-	2,400
貸倒引当金	△3,363	△2,697	その他	41,440	49,770
固定資産	274,624	423,244	固定負債	146,604	216,738
有形固定資産	101,104	120,053	社 債	60,000	80,300
建物及び構築物	34,521	45,866	長期借入金	74,547	116,889
機械装置及び運搬具	16,305	19,057	退職給付引当金	6,646	8,896
工具器具備品	33,098	35,582	役員退職慰労引当金	1,257	995
土地	14,328	17,279	その他	4,154	9,658
建設仮勘定	2,852	2,269	負債合計	429,329	603,959
無形固定資産	12,462	72,818	少数株主持分	1,165	13,287
連結調整勘定	3,162	57,737	(資本の部)		
その他	9,300	15,081	資 本 金	40,833	40,833
投資その他の資産	161,058	230,373	資本剰余金	65,528	65,550
投資有価証券	93,447	177,696	利益剰余金	149,397	133,523
出 資 金	26,196	-	その他有価証券評価差額金	5,983	6,201
繰延税金資産	7,788	9,839	為替換算調整勘定	△7,569	△3,618
その他	33,640	45,826	自 己 株 式	△1,993	△1,652
貸倒引当金	△13	△2,988	資本合計	252,179	240,837
資産合計	682,673	858,083	負債、少数株主持分及び資本合計	682,673	858,083

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度 163,315百万円 当期連結会計年度 183,082百万円
 2. 1株当たりの当期純利益(△損失) 前連結会計年度 126円96銭 当期連結会計年度 △44円98銭
 3. 当連結会計年度における連結子会社は149社、持分法適用会社は16社です。

連結損益計算書

科 目	決 算 期	
	前連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
	百万円	百万円
売 上 高	633,622	813,538
売 上 原 価	335,053	516,468
売 上 総 利 益	298,569	297,070
販売費及び一般管理費	235,572	273,917
営業利益	62,997	23,153
営業外収益	6,691	7,692
受取利息	610	1,125
為替差益	1,123	-
その他	4,958	6,567
営業外費用	13,859	20,641
支払利息	4,779	6,632
持分法投資損失	1,570	1,189
為替差損	-	2,240
その他	7,510	10,580
経常利益	55,829	10,204
特別利益	10,740	2,036
固定資産売却益	-	1,247
投資有価証券売却益	2,156	25
貸倒引当戻入益	-	764
厚生年金基金代行部分返上益	8,584	-
特別損失	6,508	6,433
投資有価証券評価損	273	465
出資金評価損	655	-
関係会社整理損	133	253
スワップ清算損	5,447	-
事業構造改革損失	-	5,490
債務保証損失引当金繰入額	-	225
税金等調整前当期純利益	60,061	5,807
法人税、住民税及び事業税	16,390	14,633
法人税等調整額	10,247	3,168
少数株主損失	140	167
当期純利益(△損失)	33,564	△11,827

連結剰余金計算書

科 目	決 算 期	
	前連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	65,528	65,528
資本剰余金増加高	-	22
自己株式処分差益	-	22
資本剰余金期末残高	65,528	65,550
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	119,867	149,397
利益剰余金増加高	33,564	-
当期純利益	33,564	-
利益剰余金減少高	4,034	15,874
当期純損失	-	11,827
配当金	3,958	3,953
取締役賞与金	72	94
自己株式処分差損	4	-
利益剰余金期末残高	149,397	133,523

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	決 算 期	
	前連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,537	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,211	△27,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,408	60,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583	877
現金及び現金同等物の増加額	13,151	43,375
現金及び現金同等物の期首残高	55,944	69,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,155
現金及び現金同等物の期末残高	69,095	113,625

貸借対照表

科 目	前期末	当期末
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
	金 額	金 額
(資産の部)		
	百万円	百万円
流動資産	241,954	114,289
固定資産	196,103	275,656
有形固定資産	57,766	31,040
無形固定資産	4,942	7,441
投資その他の資産	133,394	237,174
資産合計	438,057	389,945

科 目	前期末	当期末
	平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
	金 額	金 額
(負債の部)		
	百万円	百万円
流動負債	140,111	49,437
固定負債	84,202	128,237
負債合計	224,313	177,674
(資本の部)		
資本金	40,832	40,832
資本剰余金	65,528	65,550
利益剰余金	105,715	103,281
その他有価証券評価差額金	3,660	4,258
自己株式	△1,992	△1,651
資本合計	213,743	212,271
負債及び資本合計	438,057	389,945

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
 前期 112,648百万円 当期 51,871百万円
 2. 1株当たりの当期純利益
 前期 77円33銭 当期 6円01銭

損益計算書

科 目	前期	当期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高	425,184	258,953
売上原価	280,191	170,463
売上総利益	144,992	88,490
販売費及び一般管理費	123,454	90,894
営業利益(△損失)	21,538	△2,404
営業外収益	10,241	8,544
営業外費用	7,481	7,695
経常利益(△損失)	24,299	△1,555
特別利益	10,355	3,643
特別損失	1,314	1,097
税引前当期純利益	33,339	990
法人税、住民税及び事業税	4,200	4,250
法人税等調整額	8,679	△4,843
当期純利益	20,460	1,584
前期繰越利益	4,977	4,988
合併に伴う未処分利益受入額	532	-
自己株式処分差損	△3	-
中間配当額	1,978	1,976
当期末処分利益	23,986	4,596

利益処分

科 目	前期	当期
	平成16年6月29日	平成17年6月29日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
当期末処分利益	23,986	4,596
任意積立金取崩額	-	-
特別償却準備金取崩額	-	484
圧縮記帳積立金取崩額	-	287
合 計	23,986	5,367
利益処分数額	18,998	1,977
配当金	1,976	1,977
(1株につき普通配当)	(7円50銭)	(7円50銭)
取締役賞与金	65	-
特別償却準備金	1,484	-
圧縮記帳積立金	72	-
別途積立金	15,400	-
次期繰越利益	4,988	3,389

(注) 1. 平成16年12月10日に1,976百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しています。
 2. 特別償却準備金取崩額および圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものおよび分社型分割に伴う分割承継によるものです。
 3. 特別償却準備金および圧縮記帳積立金は、地方税率の改正に伴い実効税率を変更したことによる積立です。

代表取締役社長	菊川 剛
取締役	遊佐 厚章
取締役	寺田 昌厚
取締役	宮田 昌耕
取締役	高橋 功治
取締役	大久保 雅秀
取締役	山田 秀廣
取締役	降旗 一行
取締役	柳澤 一治
取締役	森 治人
取締役	鈴木 正孝
取締役	長崎 達夫
取締役	豊島 格
取締役	ロバート・エー・マンデル
常勤監査役	今井 忠雄
常勤監査役	雨宮 忠彦
監査役	島田 誠夫
監査役	中村 靖夫
専務執行役員*	寺田 昌章
常務執行役員*	大久保 雅治
常務執行役員*	山田 秀廣
常務執行役員*	降旗 一行
常務執行役員*	柳澤 一治
常務執行役員*	森 治人
常務執行役員*	鈴木 正孝
執行役員*	長崎 達夫
執行役員	市川 和夫
執行役員	高山 修一
執行役員	塚谷 隆志
執行役員	栗林 正雄
執行役員	五味 俊明
執行役員	横尾 昭信
執行役員	渡邊 弘隆
執行役員	斎藤 幸一
執行役員	唐 木

*印の執行役員は取締役との兼務者です。